

行田 創生 戦略

空き家バンクとふるさと納税の活用により定住人口の拡大を図る

細谷 美恵子
(発言と行動する会)

県内初の日本遺産認定の栄誉に甘んじず、消滅可能性都市の危機を乗り越えなければならぬ。

問 空き家の現状とその対策の進捗状況を伺う。

答 本年7月末現在、問題のある空き家は185件、うち老朽空き家が130件である。所在地、所有者、現況及び措置内容等を記録した現在の台帳について、地理情報システムを活用した空き家管理システムに移行し、一元的な管理を行うための情報整理している。

問 空き家を市場に流通させるための情報提供や手続きの支援を行う「空き家バンク」の設立と広報の準備は進んでいるか。

答 空き家バンクは本年度下半期の運用開始を目指し、市報、ホームページ、SNS等を通じた広報及び個別通知により制度の周知徹底を図りたい。

問 人口減少はいまだ大きい情報が「見える化」されていない。全国の同規模自治体で、ホームページと広報誌の本文に人口動態の記載がない市は本市以外にはほとんどないが記載する考えは。

答 ホームページについては、次回の契約更新時に検討したい。

問 定住促進、子育て支援の奨励金以外に、埼玉県やふるさと回帰センターと提携して、二地域居住や農業とのマッチングの検討を進めるべきでは。

答 農業という視点での移住PRにも対応したい。

問 ふるさと納税額が増えているが寄付金の使途を明確に公表すべきではないか。現在使い道は「市長にお任せ」が最も多いが、より子育て支援に振り向けるべきだ。

答 一般財源として有効活用することを広報する。

治水 対策

本市市域における治水対策の現状と課題について

吉野 修
(黎明21)

● 治水対策の現状

問 市域内には、国や県水資源機構管理の河川、市や土地改良区管理の用排水路がある。市域全体としての治水対策は。

答 国や県は外水氾濫対策を、市は内水氾濫対策を役割分担している。本市では、それぞれの管理団体の治水対策を把握・考慮し、雨水の流出抑制など市域全体の総合治水対策に取り組んでいる。

● 管理団体間の連携

問 市域には河川や用排水路が多く、管理団体も複数あることから、市域全体の増水、氾濫に対応するための連携は。

答 武蔵水路内水排除連絡会や元荒川流域堰調整連絡会と連携し、地域の河川や用排水路の監視を強化、継続しながら、市と加盟団体、加盟団体相互間で連絡、調整を行い、市域全体にわたって増水

氾濫に対応している。

● 治水対策の課題

問 局地的な大雨による市街地の雨水滞留など内水被害が今まで以上に発生しそつだが、それらを含めて、本市の課題は。

答 近年、市街地では宅地開発に伴う農地の減少により、農地が担っていた自然貯留機能が低下し、河川への雨水流出が増大したことや、異常気象による局地的なゲリラ豪雨の発生が内水被害を起す大きな要因となっている。減災という考え方の中で、関係機関との連携を密にし、さらなる治水対策を講じていく。

● 改築後の武蔵水路

問 新たな治水機能とは。

答 佐間水門などを水源源機構が遠隔操作で一元的に管理し、迅速な内水排除が可能になった。

【その他の主な質問】

○ 中条堤の歴史遺産

市民生活

市内循環バスの経費に無駄はないか。市はきちんと精査するべき。

斉藤 博美
(日本共産党)

循環バスの補助金として市は6路線を運行する3社に対し、年7千万円以上の赤字補填をしている。

問 A社では運転手の人件費の他にバス営業所事務員や本社社員の給与まで経費としているが、循環バスに直接関係ないバスの運営経費であり、バスが支出すべきではない。

答 循環バスに関係する人件費として、市が支出するものと認識している。

問 バス停の修繕も経費としているが、なぜ更新されないのか。蓮や忍城の写真の劣化がひどい。

答 バス会社と調整し、できるだけ早い時期に更新する。

問 同じ循環バスを運行している3社の決算書の様式や経費の科目がバラバラである。統一するべきではないのか。

答 他市の循環バスの補助金、バス会社の決算書

【その他の主な質問】

○ 子育て支援事業

の様式を研究したい。

問 バスの車両デザインも三者三様であり、行田市市内循環バスとして統一するべきでは。

答 運行3社が統一したラッピングをすることに より見分けは容易になるが、費用を考えた場合、補助金に影響するため現在行っていない。

● 民間路線バス吹上線

問 平成25年、バス会社から路線バス吹上線について、赤字のため廃止したいとの申し入れを受け、以後市税を毎年約2千万円投入している。ではバス会社の努力はどこにあるのか。市は努力を把握しているのか。赤字が解消すれば吹上線に補助金は支出しなくてよいのか。

答 電車の乗り継ぎ等利便性向上を図っており、赤字がなくなれば補助金を支出する必要はない。

【その他の主な質問】

○ 子育て支援事業